国家公務員 総合職試験対策講座

ガイダンス

「早期スタートでキャリアを目指す」

担当 TAC国家総合職講座講師 山下

本日の予定

- 1 国家公務員総合職(現 国家公務員1種)とは
- 2 国家公務員総合職試験の内容
- 3 本講座の特徴
- 4 早期スタートでキャリアを目指す
- 5 無料体験のご案内

1 国家公務員総合職とは

これからのわが国をデザインする仕事(パンフレット p. 10~p. 17)

具体的にはどのような仕事をするのか?



政策・企画の立案、法律の制定・改正、業界指導

外国・政治家・他省との交渉

- ※課長より上は競争⇒外れたら天下り(独立行政法人や関係業界の民間に再就職)
- ※また、途中で政治の世界(議員・首長)や学者の世界への転身もある
- ※総務省・農水省・警察庁などは地方への出向がほぼ確実に存在する=転勤アリ

- 2 国家公務員総合職試験の内容(p.6)
- ①1次試験(平成24年は4月29日)
 - 1) 基礎能力試験 (3時間 40問 多肢選択式=マークシート)

知能分野(27 問)

文章理解(11問)…現代文・英文の内容把握・空欄補充・文章整序=並べ替え

判断推理·数的推理(16 問·資料解釈を含む)⇒どのようなもの?は後述

知識分野(13 問)

自然(数学・物理・化学・生物・地学)・人文(文芸・思想・日本史・世界史・地理)・

社会(政治・経済・時事)⇒1科目1問になる可能性大

2) 専門試験(3時間30分40問 多肢選択式=マークシート 丸数字は出題数) [政治・国際区分]

必須科目…政治学・国際関係⑩、憲法・行政法⑩、民法(担保物権、親族相続を除く)③、 経済学・財政学⑥、経済政策③

選択科目 A…政治学·行政学® B…国際関係·国際法® のいずれかを選択

[法律区分]

必須科目…憲法⑦、行政法⑫、民法⑫

選択科目…商法③、刑法③、労働法③、国際法③、経済学・財政学⑥から任意の9問

[経済区分]

必須科目…経済理論⑯、財政学・経済政策⑤、経済事情⑤、統計学・計量経済学⑤ 選択科目・・・経済史・経済事情③、国際経済学③、経営学③、憲法③、民法(担保物権、 親族相続を除く)③から任意の9問

合格には何点くらい必要か?

平成23年試験(国家 I 種試験)では

教養(平成 24 年から基礎能力試験) 45 点満点中…18 点(40%)で足切り 専門 50 点満点中…行政・法律・経済すべて 20 点(40%)で足切り

教養 18 点だと…専門で 35 点(行政)、40 点(法律)、31 点(経済)必要 専門 20 点だと…教養で 42 点(行政)、39 点(法律)、31 点(経済)必要

バランスよく合格するには、教養で60%・専門で60%(行)、62%(法)、48%(経)

補 判断推理、数的推理とは?

判断推理…高度なクイズ?⇒数学・算数が苦手な人でも問題演習量でカバーできる科目

例題(平成23年国家 I 種 No.15 正解 1)

【No. 15】 $A \sim E \circ 5$ 人が、キャンプの班分けで自分がX 班になるかY 班になるかを知りたいと思い、担当の顧問に聞きに行った。すると顧問は、各人に対して個別に、本人と他の1 人を除く3 人についてのみ、X 班かY 班かを教えた。 $A \sim E \circ A$ が得た情報は次のとおりである。

Aが得た情報	Bが得た情報	Cが得た情報	Dが得た情報	Eが得た情報	
	_	AはX班	AはX班	AはX班	
BはY班	_	_	BはY班	BはY班	
CはY班	CはY班		, -	CはY班	
DはX班	DはX班	DはX班	_		
	EはY班	EはY班	EはY班 EはY班		

その後、顧問は、A~Eが一堂に会した場で、

- 各人にどの3人の班を教えたかということ
- Y班は多くとも3人であること

の2点を伝えた。

その時点で、 $A\sim E$ の誰も自分の班を特定できなかったが、そこで誰も自分の班を特定できないと分かると、まず1人だけが自分の班を特定することができた。それは誰か。

- 1. A
- 2. B
- 3. C
- 4. D
- 5. E

数的推理…算数の文章題、数学の平面図形⇒数学・算数が苦手だと苦労するが、点を拾う ことができればよい=ジャンルごとに克服していく

例題(平成 23 年国家 I 種 No. 22 正解 3)

【No. 22】 ある事業所では毎日同じ人数の作業員が出勤し、日によって5人一組の生産方式、7人一組の生産方式、9人一組の生産方式のいずれか一つが実施されている。各生産方式においては、出勤している作業員から、できるだけ多くの組が形成され、余った作業員は別作業をすることとなっている。5人一組の生産方式を実施する際には3人が別作業を行い、7人一組の生産方式を実施する際には5人が別作業を行い、9人一組の生産方式を実施する際には7人が別作業を行っている。毎日出勤する作業員の人数が含まれる範囲として正しいのは、次のうちではどれか。

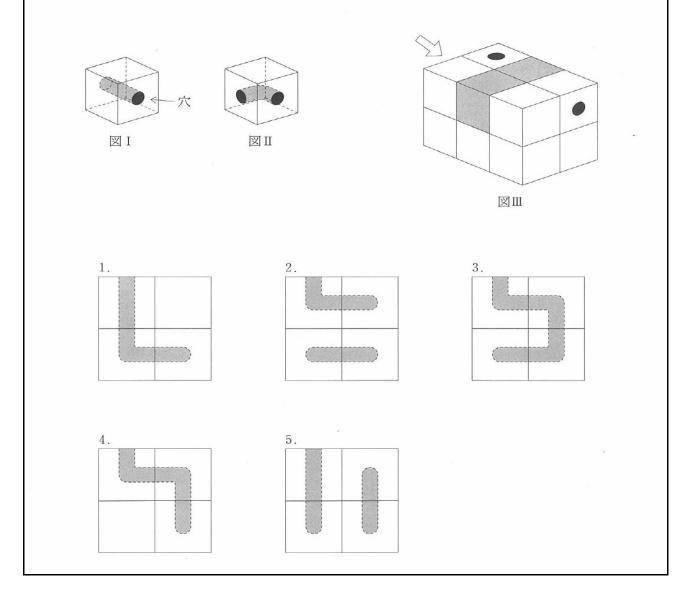
- 1. 101~200人
- 2. 201~300人
- 3. 301~400人
- 4. 401~500人
- 5. 501~600人

空間図形…最近はあまり出題がないが…

例題(平成 23 年国家 I 種 No. 18 正解 1)

【No. 18】 半透明のアクリルでつくられた、同じ大きさの立方体が12個ある。12個のうち2個は図Iのように反対側の面まで、9個は図IIのように隣り合う面まで、内側が黒く塗られた穴が通じている。穴の口径はいずれも同じ大きさで、面の中央に位置している。穴がないものは1個だけである。どの立方体も半透明であるため、2個重ねると、手前に置いた立方体の穴の状態は見えるが、奥に置いた立方体は見えなくなる。

これら 12 個を、すべての穴が一本に連続するよう、図Ⅲのように積み上げた。アミカケの位置には、穴の形が同じ立方体が、向きも同じになるように置かれている。矢印の側から見える形として最も妥当なのはどれか。



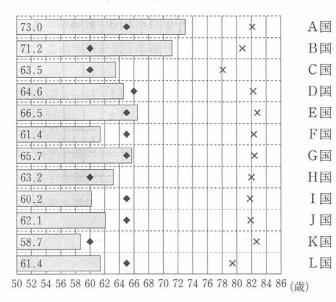
資料解釈…数表、グラフなどの資料を読み取って、簡単な計算をする ⇒数学・算数が苦手な人でも問題演習量でカバーできる科目

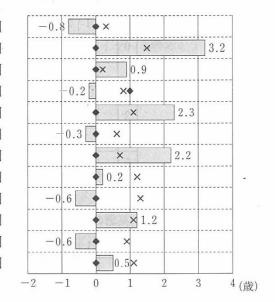
例題(平成 23 年国家 I 種 No. 25 正解 4)

【No. 25】 図は、 $A \sim L \circ 12$ か国における男性の実退職年齢(平均値)、法定退職年齢、平均寿命 (65 歳時平均余命から算出したもの)を示したものである。これからいえることとして最も妥当な のはどれか。

- 実退職年齢(2007年)
- ◆ 法定退職年齢(2007年)
- × 平均寿命(2007年)

- 実退職年齢の 2002 年から 2007 年の 5 年間での変化★ 法定退職年齢の 2002 年から 2007 年の 5 年間での変化
- × 平均寿命の 2002 年から 2007 年の 5 年間での変化





- 1. 2007年における平均寿命が2002年と比べて1歳以上延びた国はすべて実退職年齢が上がっている。
- 2.2007年におけるD国の実退職年齢と法定退職年齢との差は,2002年と比べて縮まっている。
- 3. 2002年における法定退職年齢と平均寿命との差が20年以上の国はない。
- 4. 2007年において実退職年齢が法定退職年齢よりも低い国の数は、2002年と比べて減っている。
- 5. 2002年において、B国の平均寿命はA国よりも下であったが、実退職年齢はA国よりも上であった。

② 2 次試験·**筆記試験**(平成 24 年は 5 月 27 日)

専門試験(記述式 4時間)

「政治・国際区分〕

政治学、行政学、憲法、国際関係、国際法、公共政策(2題)の5科目から3科目選択 ※公共政策を2題選択すれば他は1科目

[法律区分]

憲法、行政法、民法、国際法、公共政策の5科目から3科目選択 「経済区分]

必須科目 経済理論

選択科目 財政学、経済政策、公共政策の3科目から2科目選択

政策論文試験(記述式 2時間 1題)

- …政策の企画立案に必要な能力その他総合的な判断力。及び思考力についての筆記試験
- 2次試験・人物試験(平成24年は5月29日から6月15日)
- …人柄、対人的能力などについての個別面接

合格には何点くらい必要か?

平成23年試験では

専門試験(記述式)の足切りは60点満点で18点(行政、法律、経済すべて)

総合試験(記述式)の足切りは10点満点で4点

人物試験での足切りはA~E評価のうちE評価を取った者

筆記で50%~60%を取れば、人物試験がCランクで合格できる

近年の試験実施状況

年度	試験種	受験者数	1次合格者数	最終合格者数	採用予定数	倍率
77	行政	3, 533	100	41	10	86. 7
平 21	法律	7,001	931	490	195	14. 3
	経済	1,554	419	224	85	6. 9
平 22	行政	4, 315	83	35	10	123.3
	法律	8,005	918	453	180	17. 7
	経済	1, 947	440	221	90	8.8
平 23	行政	4, 744	86	39	10	121.6
	法律	7, 711	952	458	165	16.8
	経済	2, 097	455	249	90	8.4

[※]行政区分の倍率が高いのは国家Ⅱ種・地方上級との併願者が多いため

③**もう一つの試験**(隠れメニュー):**官庁訪問**⇒実はこちらのほうがタイヘン開始…最終合格発表日の翌々日(平成23年は6月22日)午前8時30分から

期間…開始日から1週間(同一省庁に訪問日の翌日・翌々日は訪問不可) 次の1週間(同一省庁に2日連続して訪問不可)

月日	6/22	6/23	6/24	6/27	6/28	6/29	6/30	7/1	7/4	7/5	7/6	7/7
訪問	A	В	С	A	В	С	A	В	A	В	A	A

^{⇒7}月7日に「内定」が出る・・・事実上の内定はそれ以前に暗示されてはいる

何をするか…原課(政策を作っているところ)・人事を含め様々な人と面接(面談に近いものもある)して、その省庁のカラーにあっているかどうかを判断される

※この官庁訪問をクリアしないと、就職できない

⇒平成 21 年最終合格者のうち、行政 31.7%、法律 38.6%、経済 45.1%しか採用されてない

TAC・Wセミナーでは官庁訪問対策講義はもちろん、対策ゼミも充実

[⇔]経済区分の倍率が低いのは、国家Ⅱ種・地方上級との併願が難しい(特殊な科目がある)ため

- 3 本講座の特徴
- ①**万全の1次対策**…教室講座も重複受講OK(p. 24·26·28)
- ②**充実したフォロー制度**…さまざまな欠席フォロー(p54)
- ③ **2 次記述対策もバッチリ**…本科生ならば答案添削は無制限(p. 25・27・29)
- ④2次人物試験対策・官庁訪問対策…最終合格・内定までしっかりフォロー(p. 56)
- 4 早期スタートでキャリアを目指す
 - 現 2 年生向け 1.5 年本科生も充実のラインアップ (p. 36)
 - ⇒2年のうちに、**主要科目**をキッチリとやって、3年次でブラッシュアップする 2年生のうちに

★律区分…憲法・民法・行政法+数的処理
経済区分…経済学・経済学応用・財政学・財政学応用+数的処理
政治・国際区分…憲法・政治学・行政学・国際法+数的処理

足りないところは3年でもう一度

現1年生の方は

⇒来年2月から始まる2年本科コースで、より長期間かけてじっくりと力を蓄える

5 無料体験のご案内

DVD・Webの体験講義を通じて、TAC・Wセミナーの実力を実感してください(巻末参照)

⇒入会はその後で構いません